

第140期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



SHINYEI

豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004



基本方針

事業規模を拡大する。
事業構造を改革する。
人財を育て、現場力を革新する。

Key Action

市場・お客さまと接する面積を拡大する。
情報感度を向上する。
基本マナー・品質を向上する。

当社の経営方針

1887年に生糸問屋としてスタートし、今年120周年を迎えた当社は、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を経営理念に置き、お客さまや市場の高い評価と信頼を得て進化してまいりました。

現在は、一世紀以上にわたる進化の過程で育み、培ってきた競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源をもって、企業価値向上に向け、衣・食・住・電子・知財サービスとその事業分野の裾野を広げており、「神栄グループ」として、時代とともに生き、次世代に向けさらなる進化を遂げるべく、日々邁進しております。

この様な中、当社グループは、事業規模の拡大を通じた成長を実現していくため、その礎となるより安定した収益基盤と財務体質の確立に向け、事業構造改革に加え人財革新を起点とした現場力の向上を基本方針に置き、取り組みを進めております。

CONTENTS

- P.02 ...株主のみなさまへ
- P.03 04 ...事業の概況
- P.05 06 ...事業分野別の概況
- P.07 08 ...中間連結貸借対照表・損益計算書
- P.09 10 ...中間連結株主資本等変動計算書・キャッシュ・フロー計算書等
- P.11 12 ...中間貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書
- P.13 15 ...トピックス等
- P.16 ...株式の状況
- P.17 ...会社概要・役員





取締役社長

新 尚一

豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び
申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第140期中間期（平成19年4月1日から平成
19年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ご報告
申し上げます。

なにとぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜ります
ようお願い申し上げます。

平成19年11月

事業の概況

当中間連結会計期間中におきまして、米国では、設備投資と輸出が好調であるものの、住宅投資が不振、個人消費も伸び悩んで経済の減速傾向がみられましたが、中国では輸出と設備投資が大幅に伸びて好調、欧州では製造業の減速が顕著ながら輸出の下支えで底堅く、世界経済は総じて堅調に推移しました。

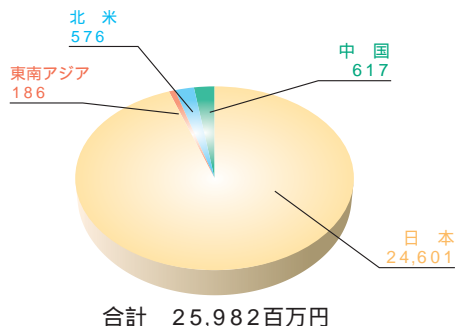
一方、日本経済は、個人消費が弱含みであったものの、設備投資と輸出が依然として好調で、景気の拡大は持続しているという状況にありました。このような経済環境を背景に、当社グループは、採算性を重視し、事業規模の拡大と事業構造の改革に向けた取り組みを進めて

まいりました。その結果、売上高は、前年同期比4.2%増の25,982百万円となりました。

利益面では、原油価格高騰、人民元高および円安による仕入コストの上昇の影響で、売上総利益は、わずかながら減少しましたが、システム関連の費用の減少などにより、販売費及び一般管理費も減少して、営業利益は前年同期比34.4%増の408百万円となりました。また、たな卸資産処分損25百万円を営業外費用に計上したことなどにより経常利益は前年同期比18.0%増の271百万円、中間純利益は前年同期比35.7%増の141百万円となりました。

当社グループ 所在地別の売上高

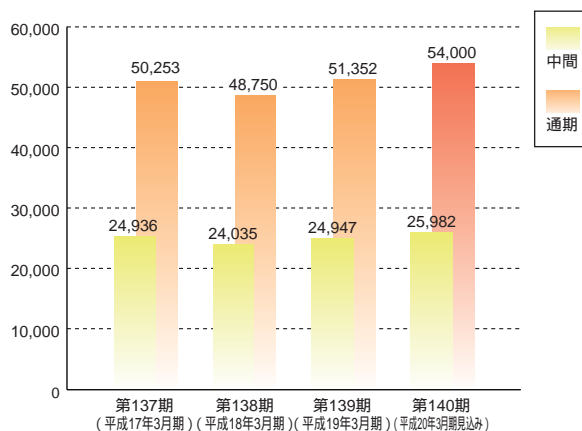
(単位:百万円)



- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 東南アジア...マレーシア
 北米...米国
 中国...中国

当社グループ 売上高の推移

(単位:百万円)



当期の業績見通し、利益配分について

今後の世界経済は、サブプライムローン問題の影響により景気の減速が懸念される米国、5年連続の2ケタ成長で景気が過熱気味の中国、金融市場における信用不安によって先行き景気の不透明感が強まる欧州など、それぞれ不安材料をかかえております。

また、日本経済は、輸出関連企業が堅調と予測されるものの、米国経済の動向の国内景気への影響、新設住宅着工戸数の急減などの懸念材料も多く、当社グループを取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況と考えられます。

この様な中、当社グループでは、営業利益率の確保、新規事業と市場の開発・開拓に取り組んでまいります。

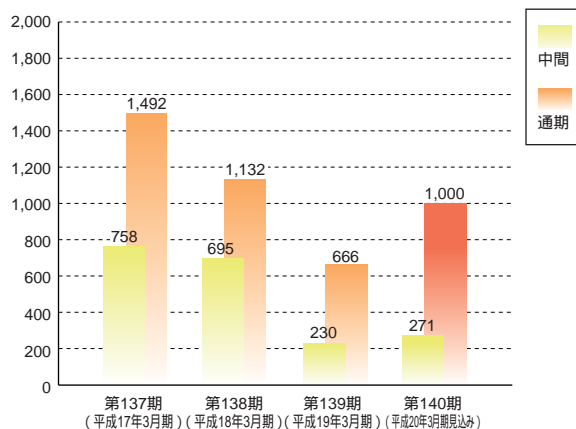
そのことによりまして、通期の業績予想として、連結売上高54,000百万円、連結営業利益1,100百万円、連結経常利益1,000百万円、連結当期純利益600百万円を見込んでおります。

また、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆さまへの安定的な利益還元を重視して、1株当たり5円とする予定であります。

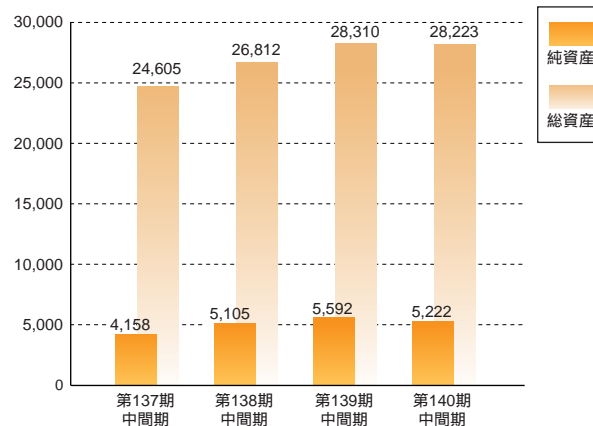
当社グループ 経常利益の推移

(単位:百万円)



当社グループ 純資産・総資産の推移

(単位:百万円)



事業分野別の概況

繊維関連事業



アパレル業界におきましては、天候不順の影響により需要が伸び悩み、また、低価格志向や高級志向など、消費者の嗜好やニーズの多様化は更に進み、市場における競争はますます厳しさを増しています。

この様な中、当社グループの繊維関連事業は、生産基地の発掘や品質管理体制の強化に加え、中国現地への業務移管や物流改革を進める一方で、新商材の開発や新規事業の構築を図ってまいりました。

アパレル分野では、猛暑により秋物商材が伸び悩んで売上高が減少し、昨年来の原油価格の高騰や人民元高による仕入れ価格の上昇の影響を受け、営業利益も減少となりました。

レグウェア分野は、スパッツなどの新製品の売上が伸び、また、ニット・レース分野では、婦人ニットが順調に推移したことから、それぞれ、売上高、営業利益ともに増加となりました。

その結果、繊維関連事業の売上高は8,213百万円(前年同期比103.4%)、営業利益は225百万円(前年同期比127.0%)となりました。



食品関連事業



食品業界は、「食の安全・安心」に対する消費者の関心がかつてないほど高まる中、特に中国からの輸入食品に対しては種々の報道を機に消費者の目がますます厳しくなりました。一方、中国では経済が発展するに

応じて原材料価格、人件費等が上昇したため仕入れ価格が高騰しました。

冷食分野では、品質管理の徹底、原価低減、仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁、販促の強化による販路開拓などに取り組んでまいりましたが、原油価格高騰、人民元高および円安による仕入コストの上昇の影響で、売上高、営業利益とも減少しました。

水産分野では、品質管理の徹底、医療食や介護施設向けといった高付加価値商品の拡充と、冷食分野との協働による販路拡大が貢献し売上高は増加しました。一方で、健康食に対する関心の高まりを背景に世界的に魚への需要が強くなって原料価格が高騰し、営業利益は減少しました。

農産分野では、主力である中国産落花生を中心に売上高は増加しましたが、原料価格上昇、販売費増加により営業利益は減少しました。

その結果、食品関連事業の売上高は10,645百万円(前年同期比103.5%)、営業利益は731百万円(前年同期比91.9%)となりました。



住・物資関連事業



建設業界では、本年6月に実施された建築基準法の改正によって、建築許可に時間を要するようになり、住宅着工件数が急減しており、当社グループの需要そのものもマイナスの影響を受けました。

その中であって、建築金物分野では、問屋販売が堅調なことに加え、コスト抑制の取り組みも貢献し、売上高、営業利益とも増加となりました。

また、建築資材分野では、売上高は若干減少しましたが、効率的な運営により営業利益は増加となりました。

一方、産業資材分野では、中国向け建設機械が好調に推移し、売上高は増加しましたが、販売費増加などにより営業利益は減少しました。

その結果、住・物資関連事業の売上高は4,066百万円(前年同期比114.1%)、営業利益は30百万円(前年同期は営業損失15百万円)となりました。



電子関連事業

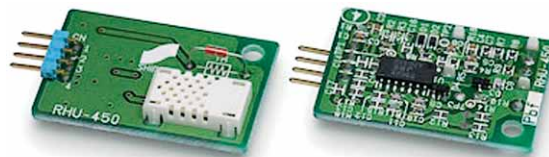
当社グループが関連する電子部品業界では、少量多品種生産や短納期対応、海外生産へのシフト、価格競争激化を受け、事業撤退する動きも表面化し、一部では業界淘汰・再編が進んでおります。

この様な中、コンデンサ分野では、照明関係の収益が安定的に推移しましたが、それ以外は、総じて調整局面となり不調でありました。国内生産子会社から海外(マレーシア)生産子会社への更なる製造移管によりコストダウンを進めておりますが、材料費の高騰を吸収しきれず、売上高、営業利益とも減少となりました。

センサ関連機器分野は、ホコリセンサなどの環境センサが好調でしたが、主力である湿度センサの海外民生関係が低調で、売上高、営業利益とも減少となりました。

電子機器の製造受託分野では、新規顧客や受注を獲得しましたが、既存顧客が落ち込んで、売上高、営業利益ともに減少しました。

その結果、電子関連事業の売上高は3,056百万円(前年同期比96.7%)、営業利益は106百万円(前年同期比67.6%)となりました。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前決算期	科 目	前中間期	当中間期	前決算期
	平成18年9月30日 現在	平成19年9月30日 現在	平成19年3月31日 現在		平成18年9月30日 現在	平成19年9月30日 現在	平成19年3月31日 現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	18,181	18,842	18,497	流動負債	15,121	15,271	15,222
現金及び預金	1,853	1,682	1,783	支払手形及び買掛金	4,486	4,129	4,594
受取手形及び売掛金	7,658	7,738	7,855	短期借入金	7,228	8,341	7,128
有価証券	19	-	-	一年以内に償還予定の社債	800	230	800
たな卸資産	7,356	8,120	7,627	未払費用	1,672	1,569	1,552
繰延税金資産	241	213	233	未払法人税等	23	39	103
その他の流動資産	1,092	1,118	1,036	繰延税金負債	2	-	3
貸倒引当金	40	29	39	賞与引当金	241	250	227
				その他の流動負債	665	711	812
固定資産	10,121	9,376	10,053	固定負債	7,595	7,729	7,597
有形固定資産	4,297	4,437	4,434	社債	650	420	500
建物	2,900	3,031	2,873	長期借入金	4,604	5,355	4,807
その他の有形固定資産	1,397	1,405	1,561	未払役員退職慰労金	138	128	138
無形固定資産	778	773	834	繰延税金負債	338	46	279
ソフトウェア他	778	773	834	退職給付引当金	1,145	990	1,063
投資その他の資産	5,045	4,165	4,784	役員退職慰労引当金	53	19	21
投資有価証券	4,637	3,755	4,407	負ののれん	3	1	2
繰延税金資産	146	137	140	その他の固定負債	661	768	785
その他の投資	926	941	898	負債合計	22,717	23,000	22,820
貸倒引当金	665	670	661	(純資産の部)			
繰延資産	7	4	5	株主資本	4,496	4,619	4,755
				資本金	1,980	1,980	1,980
				資本剰余金	1,049	1,049	1,049
				利益剰余金	1,471	1,595	1,731
				自己株式	4	5	5
				評価・換算差額等	1,096	602	980
				その他有価証券評価差額金	1,182	662	1,046
				繰延ヘッジ損益	38	10	22
				為替換算調整勘定	125	49	88
資産合計	28,310	28,223	28,556	純資産合計	5,592	5,222	5,736
				負債純資産合計	28,310	28,223	28,556

(百万円未満切捨て)

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前決算期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	24,947	25,982	51,352
売上原価	20,621	21,670	42,541
売上総利益	4,325	4,311	8,811
販売費及び一般管理費	4,021	3,903	7,949
営業利益	303	408	861
営業外収益	107	75	170
受取利息	5	6	10
受取配当金	41	36	50
為替差益	3	-	31
貸倒引当金戻入益	20	9	23
その他の収益	36	23	55
営業外費用	180	212	365
支払利息	117	129	225
有形売却損	18	24	41
たな卸資産処分損	-	25	-
その他の費用	44	32	98
経常利益	230	271	666
特別利益	35	-	98
固定資産売却益	35	-	36
受取開発負担金	-	-	40
役員退職慰労引当金戻入益	-	-	22
特別損失	73	14	129
固定資産廃棄損	25	14	26
土地活用関連費用	48	-	48
事業再編関連費用	-	-	45
その他の特別損失	-	-	8
税金等調整前中間(当期)純利益	192	256	636
法人税、住民税及び事業税	25	40	149
法人税等調整額	62	75	122
中間(当期)純利益	104	141	363

(百万円未満切捨)

当中間連結注記事項

[中間連結貸借対照表](#)

- 有形固定資産の減価償却累計額 4,404百万円
- 担保に供している資産
 - 有形固定資産 2,188百万円
 - 投資その他の資産 125百万円
- 受取手形割引高 2,026百万円

[中間連結損益計算書](#)

- 1株当たり中間純利益 3円57銭

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	1,980	1,049	1,731	5	4,755	1,046	22	88	980	5,736
当 中 間 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			277		277					277
中 間 純 利 益			141		141					141
自 己 株 式 の 取 得				0	0					0
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						384	32	39	377	377
当中間期変動額合計	-	0	135	0	136	384	32	39	377	514
当 中 間 期 末 残 高	1,980	1,049	1,595	5	4,619	662	10	49	602	5,222

(百万円未満切捨て)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前決算期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	497	518	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	122	337	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	733	142
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	21	15
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	370	101	300
現金及び現金同等物の期首残高	1,483	1,783	1,483
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,853	1,682	1,783

(百万円未満切捨て)

当社グループ 事業の種類別セグメント

当社グループは、当社及び子会社9社で構成されており、繊維関連商品、食品関連商品及び住・物資関連商品の卸売業並びに電子関連製品の製造・組立・販売を主な事業としております。

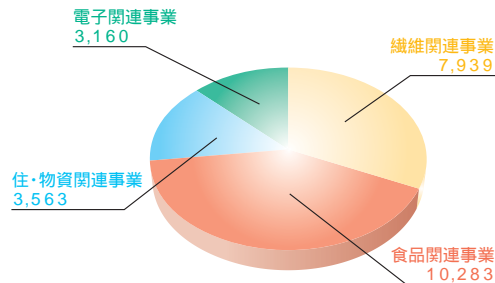
当社グループの事業に係る位置付け及び当該事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社	
繊維 関連事業	繊維製品、原糸の卸売	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America 神栄(上海)貿易有限公司
食品 関連事業	冷凍食品、水産物、農産物の 輸出入および国内販売	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America
住・物資 関連事業	金属製品、機械機器、電気製品、 建築資材、生活雑貨の卸売、 建築工事の施工、不動産賃貸、 損害保険代理店業務、建築金 物製造販売	国内	当社 神栄マテリアル(株) (株)新協和 藤倉商事(株) 神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子 関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環 境機器、電気製品、電子部品 の製造・組立・販売、測定機 器製造販売	国内	当社 神栄テクノロジー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.

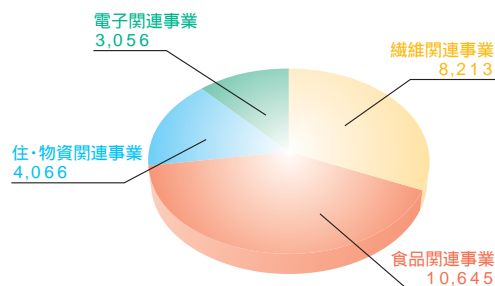
- (注) 1. 上記子会社は、連結子会社であります。
2. 上記のほか、関西通商(株)(休眠会社)があります。
3. 神栄テクノロジー(株)は、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. の親会社であります。

当社グループ 事業の種類別売上高

(単位:百万円)



第139期中間期 合計 24,947百万円



第140期中間期 合計 25,982百万円

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前決算期	科 目	前中間期	当中間期	前決算期
	平成18年9月30日 現在	平成19年9月30日 現在	平成19年3月31日 現在		平成18年9月30日 現在	平成19年9月30日 現在	平成19年3月31日 現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	16,121	16,971	16,238	流動負債	15,662	15,860	15,692
現金及び預金	1,387	1,262	1,212	支払手形	1,323	1,314	1,490
受取手形	409	472	376	買掛金	2,373	2,353	2,016
売掛金	6,448	6,561	6,524	短期借入金	5,224	5,997	5,084
有価証券	19	-	-	一年以内に返済予定の長期借入金	1,834	2,244	1,984
たな卸資産	6,102	6,569	6,404	一年以内に償還予定の社債	800	230	800
繰延税金資産	104	91	77	未払費用	1,518	-	1,337
その他の流動資産	1,675	2,030	1,666	未払法人税等	12	24	42
貸倒引当金	25	16	21	預り金	2,192	1,861	2,467
				賞与引当金	133	120	139
				その他の流動負債	251	1,715	330
固定資産	12,356	11,597	12,307	固定負債	7,362	7,624	7,399
有形固定資産	2,776	2,820	2,926	社債	650	420	500
建物	2,169	2,314	2,121	長期借入金	4,604	5,355	4,807
その他の有形固定資産	607	505	804	未払役員退職慰労金	138	128	138
無形固定資産	772	747	829	繰延税金負債	201	-	139
投資その他の資産	8,807	8,030	8,551	退職給付引当金	1,108	954	1,028
投資有価証券	4,623	3,739	4,392	その他の固定負債	659	766	784
関係会社株式	3,765	3,765	3,765	負債合計	23,024	23,485	23,091
繰延税金資産	-	94	-	(純資産の部)			
その他の投資	682	698	654	株主資本	4,239	4,436	4,391
貸倒引当金	264	266	261	資本金	1,980	1,980	1,980
				資本剰余金	1,049	1,049	1,049
繰延資産	7	4	5	資本準備金	495	495	495
				その他資本剰余金	554	554	554
				利益剰余金	1,215	1,412	1,367
				その他利益剰余金	1,215	1,412	1,367
				別途積立金	300	300	300
				繰越利益剰余金	915	1,112	1,067
				自己株式	4	5	5
				評価・換算差額等	1,221	652	1,069
				その他有価証券評価差額金	1,182	662	1,046
				繰延ヘッジ損益	38	10	22
資産合計	28,485	28,573	28,552	純資産合計	5,461	5,088	5,460
				負債純資産合計	28,485	28,573	28,552

(百万円未満切捨て)

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前決算期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	21,435	22,177	43,417
売上原価	18,294	19,470	37,176
売上総利益	3,140	2,706	6,240
販売費及び一般管理費	2,977	2,630	5,901
営業利益	162	75	339
営業外収益	286	578	540
営業外費用	195	248	393
経常利益	254	406	486
特別利益	1	-	42
特別損失	73	11	74
税引前中間(当期)純利益	182	395	454
法人税、住民税及び事業税	13	31	61
法人税等調整額	69	41	141
中間(当期)純利益	100	322	251

(百万円未満切捨)

当中間注記事項

中間貸借対照表

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,147百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,861百万円
同 長期金銭債権	147百万円
同 短期金銭債務	2,510百万円
3. 担保に供している資産	
有形固定資産	2,159百万円
投資その他の資産	125百万円
4. 受取手形割引高	2,026百万円
5. 中間期末における発行済株式総数	39,600,000株
中間期末に保有する自己株式数	21,546株

中間損益計算書

1. 関係会社との営業取引	
売上高	1,157百万円
仕入高	2,321百万円
2. 1株当たり中間純利益	8円14銭

中間貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

中間株主資本等変動計算書

当中間期 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで (単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	1,980	1,049	1,367	5	4,391	1,046	22	1,069	5,460	
当 中 間 期 変 動 額										
剰余金の配当			277		277				277	
中間純利益			322		322				322	
自己株式の取得				0	0				0	
自己株式の処分		0		0	0				0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						384	32	417	417	
当中間期変動額合計	-	0	45	0	44	384	32	417	372	
当中間期末残高	1,980	1,049	1,412	5	4,436	662	10	652	5,088	

(百万円未満切捨)

トピックス

Topics 1

「医・快・健・安」をテーマにした
R&D拠点(研究開発施設)の新設
神業グループ



当社は創立120周年という節目の年を迎え、当社グループの未来創造につながる事業として、新たな研究開発施設を神戸ポートアイランド第2期業務施設用地に建設することといたしました。

当研究開発施設では、健康支援、健康な社会づくりを目的として、「医療・快適・健康・安全安心」につながる製品やサービスを提供することをテーマにして、当社グループの事業領域である織・食・物・電子の各分野にわたって研究開発を行う計画です。

当社が培ってきた電子技術を基礎に生理学、化学等の分野にも焦点を当て、豊かな社会づくりに貢献する新しい事業を開発してまいります。

Topics 2

お客様の視点に立った「食品部」を
スタート
神栄(株)



当社は、10月1日付けで冷食部と水産部を統合し、新たに食品部をスタートさせました。これまで冷食部は営業力、水産部は開発力を強みとしてそれぞれ事業を拡大してまいりましたが、当社の扱う冷凍食品と冷凍水産品の市場が同一化しており、部門間での業務の重複が目立ち始めました。

そのため、お客様の視点に立ったサービスの向上を目的に二つの組織を統合することといたしました。これにより、お客様の視点に立った良質な製品やサービスを提供し、営業力、開発力の強化を図ってまいります。また、ライフスタイルの変化に対応した、安全で安心な食品の提供を行ってまいります。



Topics 3

ロシア市場の開拓

神栄(株)



「SHINYEI KAISHA」ブース

今年10月にロシア・モスクワ市クロッカス・エクスポ展示会場にて開催されたロシア最大級のホテル・レストラン関係の展示会である「PIR展」の「日本ゾーン」に、当社が出展いたしました。

ロシアは現在好調な経済に支えられ、ホテル・レストランは急速に発展しており、またモスクワ、サンクトペテルブルグを中心に各地に「寿司バー」も展開され、日本食への関心が高まっております。

当社は冷凍食品、水産物をはじめ、日本の各種調味料や日本酒などを展示し注目を集めました。

今後は、ロシアを将来の有望な市場として捉え、食品に限らず、あらゆる分野で取引を拡大してまいります。

Topics 4

輸送環境調査サービスの開始

神栄テックロジー(株)

工場で生産された製品や収穫された食料品は、輸送中に製品の破損がしばしば発生し、「物流損失」と呼ばれてお客様からのクレームに直結します。これまでは輸送で破損が起ころも、運送業者の荷扱いが悪いのか、包装仕様が不適切であったのか、製品が脆弱すぎるのかなど、どこにその責任があるのかは不透明でした。

当社は、輸送中に起きる問題の解決・改善を行う目的で、輸送中の環境を測定する輸送環境記録計を開発いたしました。現在、この記録計は家電を始め各製造メーカー、物流企業、などで活用されています。今般、当社は製品の提供だけでなく、蓄積したノウハウを活用し、輸送環境受託調査事業を強化いたしました。輸送環境計測のパイオニアとして、顧客ニーズにあった製品開発と併せ、製品に付随するサービスを強化してまいります。





環境基本理念

神栄グループは、環境にやさしい企業経営を通じて地球環境をまもり、人が住みやすく、豊かな社会づくりに貢献します。

神栄グループは、地球規模に広がりをもつ環境問題を企業経営の重要な課題として位置付け、事業活動と環境保全の両立を通じて、人々が安心して生活ができ、真に物心両面で豊かさが実感できる社会づくりに貢献することを、環境基本理念としてグループ内外に発信します。

経営理念ならびに倫理憲章が謳う神栄グループの基本思想をうけて、環境保全の取り組みと企業経営の活動との融合を表現しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します』を経営理念に掲げ、これを具現化するため、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題の一つに位置付け、取り組みを行っております。基本は、経営の効率化と健全性を確保し企業価値の最大化をはかり、株主の皆さまの信頼を高めることであります。

このため、外部の環境変化を的確にとらえ、最適な対応策を迅速に意思決定できる体制を作り、法令遵守と社会の信頼に応える高い倫理観を醸成し、さらに迅速かつ正確・公平な情報開示を行うことにより経営の透明性を高めてまいります。

(平成19年9月30日現在)

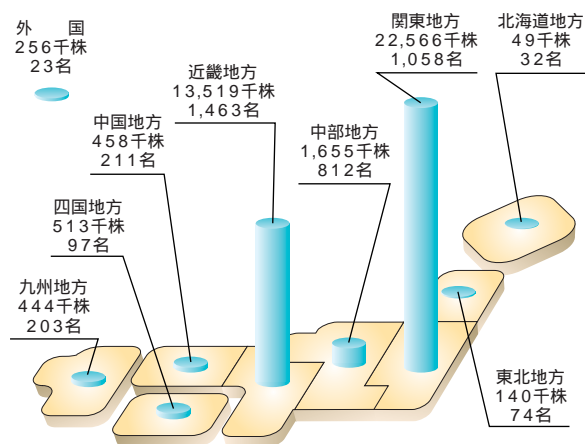
大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数 (出資比率)
N I S グループ株式会社	7,275千株 (18.38%)
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,420 (6.12)
株式会社三井住友銀行	1,965 (4.96)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,965 (4.96)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.57)
農林中央金庫	1,650 (4.17)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,126 (2.84)
株式会社さくらケーシーエス	1,010 (2.55)
株式会社京都銀行	972 (2.46)
株式会社池田銀行	725 (1.83)

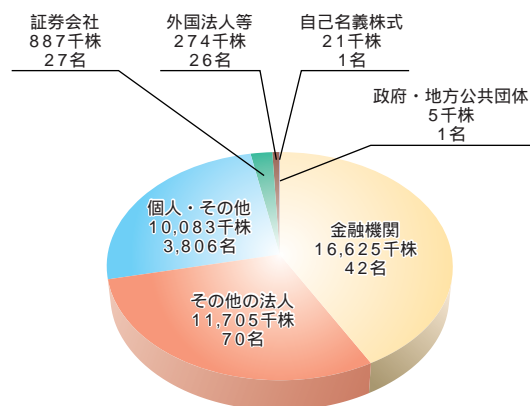
(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。
三菱UFJ信託銀行株式会社 226千株

2. 出資比率は、自己株式数(21,546株)を控除して算出しております。

地域別分布状況



所有者別分布状況



会社概要

(平成19年9月30日現在)

資本金 19億8,000万円
発行可能株式総数 120,000千株
発行済株式の総数 39,600千株
株主総数 3,973名

設立 明治20年5月24日

当社グループの従業員数 606名

当社グループの主要な事業内容

繊維関連事業 繊維製品、原系の卸売
食品関連事業 冷凍食品、水産物、農産物の輸出入および国内販売

住・物資関連事業 金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売

電子関連事業 コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売、測定機器製造販売

事業所

本社 神戸市中央区京町77番地の1
支店 東京支店、大阪支店、香港支店
営業所 福井営業所
海外事務所 上海、青島、台北、ソウル

子会社

神栄テクノロジー(株)、神栄マテリアル(株)、
(株)新協和、藤倉商事(株)、
神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、
Shinyei Corp. of America (米国)、
Shinyei Kaisha Electronics (M)SDN. BHD.
(マレーシア)、
神栄(上海)貿易有限公司(中国)

役員

(平成19年9月30日現在)

取締役社長	新 尚 一
専務取締役	安 田 保 之
常務取締役	井 上 幸 一 郎
常務取締役	森 崎 歳 章
常務取締役	上 島 高 雄
取締役	酒 井 英 明
取締役	山 口 重 文
取締役	小 野 耕 司
常勤監査役	小 林 宏 彬
*監査役	福 田 正 二
*監査役	高 橋 憲 二
*監査役	山 中 弘 臣

(注)

*印は、社外監査役であります。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。

買増請求は、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は、取り扱いができませんので、ご留意ください。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。

お手続き、お問合わせ等は、当社株主名簿管理人にご連絡ください。

なお、株券保管振替制度をご利用の方は、お取引証券会社へお問合わせください。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒530-0004
(お問合せ先) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村証券株式会社 全国本支店

なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法 電子公告
当社ホームページ
(<http://www.shinyei.co.jp/>)にて掲載



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社



PRINTED WITH
SOY INK

Trademark of American Soybean Association

この小冊子は環境にやさしい
植物性大豆インキ
を使用しています。



自然保護のため
再生紙を使用しています。